

働きかけ（ロ利き）記録制度に関する全国調査

1 ロ利き記録調査

2016年と2017年に引き続いて3回目

2 調査方法

47都道府県、20政令市、62中核市ならびに愛知県（49市町村）と鳥取県（18市町村）（愛知県、鳥取県は政令市、中核市を除く）の全自治体（196自治体）を対象とし、2021年7月1日現在の制度について、アンケートを送付して調査¹。

3 制度の制定状況

① 新たな記録制度を制定した自治体

条例、要綱等を問わず、前回の調査を行った2017年5月1日以降の4年間で新たな記録制度を設けた自治体は、わずか5自治体。

千葉県	再就職者からの入札・契約業務等に関する働きかけへの対応要領	2019年4月
沖縄県	一定の公職にある者からの働きかけに関する取扱要領	2021年6月
岐阜市	岐阜市職員の公正な職務の執行の確保に関する条例	2017年7月
西宮市	西宮市職員の公正な職務の執行の確保に関する条例	2018年10月
和歌山市	和歌山市不当要求行為等防止対策要綱	2021年4月

② 担当者も知らない記録制度

今回の調査で「制定済み」と回答した自治体のうち、前回の2017年の調査時に既に制定されていたが「制定されていない」と回答していた自治体。

埼玉県	2001年	埼玉県文書管理規則
佐賀県	2008年	公共工事等の入札・契約業務に関する不当な情報提供要求等についての対応要領
札幌市	2016年	札幌市職員の退職管理に関する要綱
相模原市	2014年	公文書の作成に関する指針
静岡市	2003年	①静岡市職員への不当要求行為等の防止に関する要綱 (静岡市職員への不当要求行為等の防止のためのマニュアル)
	2012年	②官製談合防止のための手引
熊本市	2015年	熊本市不当要求行為等防止対策会議設置要綱
秋田市	2003年	秋田市不当要求行為等対策要綱
郡山市	2016年	郡山市職員の退職管理に関する公平委員会規則
下関市	2016年	下関市入札契約事務に関するコンプライアンス要綱

東大阪市は、2017年調査時に「要望等事務処理要領 2004年6月1日制定済み」と回答したが、今回の調査では「未制定」と回答した。

●現場の職員すら働きかけ記録制度を知らなかった、ということは、当の職員個人の問題で

¹当方のミスで愛知県田原市、大口町、東栄町、鳥取県南部町の4自治体にアンケート送付しなかったため調査では「不明」としてカウント。

はなく、当該地方公共団体のコンプライアンスに対する首長の理解不足を示すのではないだろうか。

③記録制度

条例を制定しているのは、神奈川県、新潟県、新潟市、名古屋市、京都市、神戸市、旭川市、盛岡市、岐阜市、大津市、吹田市、高槻市、枚方市、寝屋川市、姫路市、明石市、西宮市、松江市、呉市、松山市、大分市、米子市の2県、4政令市、15中核市と1市。(下記の「その他」は、要綱、要領、指針 など)

都道府県 (47)	条例 2、その他 30、制度なし 15
政令市 (20)	条例 4、その他 15、制度なし 1
中核市 (62)	条例 15、その他 22、制度なし 25
愛知県 (政令市、中核市除く49)	不明3、条例0、その他16、制度なし 30
鳥取県 (中核市除く18)	不明1、条例1、その他4、制度なし 12

4 記録の要件

① 違法・不当が要件か。

都道府県 (記録制度ある自治体32)	違法・不当のみ 18	すべて 13
	不明 1 (高知県)	
政令市 (記録制度ある自治体19)	違法・不当のみ 9	すべて 10
中核市 (記録制度ある自治体37)	違法・不当のみ 16	すべて 21
愛知県 (記録制度ある自治体 ² 16)	違法・不当のみ 12	すべて 3、 不明 1 (西尾市)
鳥取県 (記録制度ある自治体 ³ 5)	違法・不当のみ 1	すべて 4、

② 要件と記録件数

●違法・不当を要件とする56自治体中、記録があるのは、仙台市の3件、前橋市の1件、豊田市の33件、吹田市の1件のみ。この4市以外の18県と34市町では0(ゼロ)。(2020年度)

●違法、不当を要件としない自治体

都道府県：千葉県 2件、東京都 8件、鳥取県 2件

政令市：相模原市 307件、名古屋市 283件、京都市 10, 218件、大阪市 22, 434件、神戸市 32, 042件(2019年度、20年度は未集計)、岡山市 41件、熊本市 1, 312件

中核市：岐阜市 8, 672件、大津市 2, 024件、高槻市 8, 127件、姫路市 4, 441件、明石市 333件、西宮市 約6,800件、奈良市 299件、長崎市 2, 514件

愛知県内の市町(政令市と中核市を除く)高浜市 32件、東浦町 138件

² 政令市・中核市除く。

³ 中核市除く。

島根県湯梨浜町 93 件。

- 違法、不当な働きかけだけを記録すれば足りる、という発想では、働きかけを記録する自治体職員を萎縮させてしまい、働きかけが正確に記録されることは期待できない。
- この傾向は、私たちが初めて調査をした2016年からまったく変わっていない。違法、不当な働きかけだけを記録する、という制度を維持する地方公共団体の首長の姿勢には、違法、不当な働きかけから職務の適法性を守ろうとする意欲を感じることはできない。

③ 議員からの口利き・働きかけ記録件数

2020年度の当該自治体議員からの口利き・働きかけ件数

鳥取県 1件、相模原市 264件、京都市 275件、大阪市 186件、岡山市 13件、熊本市 176件、岐阜市 617件、豊田市 9件、姫路市 393件、明石市 10件、奈良市 271件、長崎市 230件、愛知県東浦町 25件。

当該自治体以外の議員からの口利き・働きかけ件数：鳥取県 1件、相模原市 29件、大阪市 30件、熊本市 13件、奈良市 28件。

④ 記録件数の意味するもの

- 記録数0（ゼロ）の意味については、不当、違法な働きかけがなかったのか、不当、違法な働きかけがあったが、働きかけを受けた職員の側で記載をしなかったのか、断定できない。
- 働きかけを受けた当の自治体職員が受ける精神的な圧力を考慮した場合、不当、違法な働きかけと判断できるものであっても、あえてこれを記録しない、という事態が生じることが、容易に想定できる。
- 条例に基づくと、記録件数は大きくなる

条例に基づくもの

政令市：32, 042件（2019年度）の神戸市、10, 218件の京都市、283件の名古屋市。

中核市：8, 672件の岐阜市、8, 127件の高槻市、2, 024件の大津市、4, 441件の姫路市、333件の明石市、約6800件の西宮市

要綱等に基づく大阪市の22, 434件や熊本市の1, 312件、長崎市の2, 514件などの例外があるものの、要綱、要領などの内規に基づくよりも、条例に基づく記録制度の方が、より多くの件数が記録される傾向にある。

- 要綱、要領などの内規ではなく、議会での議論と議決を経て、記録が条例で義務付けられることで、働きかけを記録するに際して、職員にかかる精神的な圧力がなくなることが原因ではないか。

5, 制定されている記録事項ならびに公開の有無

- 「働きかけの主体者の情報について」の公開

都道府県：記録制度を設けている32自治体のうち、10自治体が情報公開条例以外の開示を行っている。しかし、5自治体は開示制度がないと回答した。

政令市：記録制度を設けている19自治体のうち、4自治体が情報公開条例以外の開示

を行っている。しかし、6自治体は開示制度がない、1自治体は「公開するが、基準がない」と回答。

中核市：記録制度を設けている37自治体のうち、6自治体が情報公開条例以外の開示を行っている。しかし、8自治体は開示制度がない、4自治体は、「公開するが、基準がない」と回答。

愛知県内の自治体：記録制度を設けている（内容不明の1自治体を除く）14自治体のうち、1自治体が情報公開条例以外の開示を行っている。しかし、5自治体は開示制度がないと回答。

鳥取県内の自治体：記録制度を設けている5自治体のうち、情報公開条例以外の開示を行っている自治体はなし。2自治体は開示制度がないと回答。

- 記録制度があるにもかかわらず、「開示しない」「開示するが規定がない」という形で情報公開がなされないことは、実効性のある制度と言えない。少なくとも、岐阜市のように報告件数だけでも、ホームページに掲載するなどの制度を周知させる取り組みが必要。

「岐阜市職員の公正な職務の執行の確保に関する条例の取組状況」

https://www.city.gifu.lg.jp/secure/35216/R2unnyoujyoukyou_s.pdf

6 まとめにかえて

- 2017年の調査以降この4年の間に、都道府県と中核市以上の都市を含めて、新たに記録制度を制定したのは、わずか5つの自治体だけであったことは問題。
- コネと忖度による意思決定が行われるおそれから、自治体も抜け切れていない。
- 自治体における公平で開かれた意思決定を実現し、政治不信を払拭するために、実効性のある、情報公開を保証した働きかけ（口利き）記録制度・条例を早急に制定するよう、改めて強く求めたい。